

事務事業名		広域連携観光振興事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 ー 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 08	
所属	部課名	商工港湾部観光推進室		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	千葉 譲			
	係 名	ー			
	担当者	古澤 純悦	電話 内線 114		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 広域による観光誘客の推進を図ることが効果的であることから、関係市町村等で組織する団体が広域圏で実施する活動に対し負担金を交付する。主な活動内容は以下のとおり。 ・旅行商品の開発、商品造成のための商談 ・情報の提供、交換 ・観光宣伝キャンペーン ・パンフレットの作製、配付 主な業務は、①担当者会議への出席、②負担金の支出、③各種情報の交換、④観光キャンペーンの実施。 事業費は、負担金として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・負担金の交付(三陸復興国立公園協会、五葉山自然保護協議会、国立公園関係都市協議会、いわて観光キャンペーン推進協議会、公益財団法人岩手県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会、三陸ジオパークけせん地域協議会)、各団体事業への協力。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・前年度と同団体への負担金交付。
 ・ジオパーク解説看板の設置、ガイドマップ作製。
 ・五葉山自然保護協議会事務局は、釜石市と当市で2年毎の持ち回り。令和元年度から当市が事務局となり事業を実施している。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

広域観光関連団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

広域観光関連団体により観光客の拡大を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・大船渡市を訪れる。
 ・魅力がPRされ、認知度が高まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 会議出席回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 負担金を支払っている広域観光関連団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数	件
シ 観光客入込数(年実績)	千人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	1,915	2,043	3,615	27,607	4,356
		事業費計 (A)	千 円	1,915	2,043	3,615	27,607	4,356	3,483
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6	6
		延べ業務時間	時 間	216	216	180	180	180	180
		人件費計 (B)	千 円	864	864	720	720	720	720
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,779	2,907	4,335	28,327	5,076	4,203
⑤活動指標		ア	回	11	12	11	15	15	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	8	6	6	7	7	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	9	9	19	19	21	22
		シ	千人	882	730	707	697	789	707
		ス							

事務事業ID	0446	事務事業名	広域連携観光振興事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
各団体等の結成に伴い、負担金を交付した。開始年度は各団体の結成年度である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・平成25年に三陸沿岸が日本ジオパークに認定されたことに伴い、三陸ジオパーク推進協議会が発足し当市も参加。平成27年には三陸復興国立公園の指定区域が、八戸市から石巻市までとなった。黄金王国推進委員会は平成27年度末に、東北都市観光協議会は平成28年度末に解散。
・平成28年度、商工港湾部内の組織機構の見直しにより、観光推進室が新設された。(平成27年度までは、商業観光課観光物産係が担当)
・五葉山石楠花荘改修は、平成29年度に設計、平成30年度に工事を実施。財源を五葉山自然保護協議会の構成市町村(大船渡市、釜石市、住田町)で負担することとし、財源確保策として、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」内のガバメントクラウドファンディングを活用し寄付を呼びかけた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
広域における観光振興事業数は年々増加傾向にあるが、類似した事業や参加団体の重複もみられることから、統廃合等が必要であるとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 広域圏の魅力をPRして訪れてもらうことで、当市の観光振興につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 行政として観光振興施策を推進するための組織の負担金であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 加盟している組織の負担金である。対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 東日本大震災により減少していた三陸地方への入込観光客数が回復傾向にあったが、復興需要等が落ち着きを見せ、観光客数や復興事業者を含む宿泊客数が減少傾向にあることから、広域で観光PR等することで、より効果的な誘客が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市単独で効果的に観光客を受け入れることは難しく、広域での観光受け入れを行う必要があるため、広域連携した観光振興が行われなくなった場合、当市への観光客入込客数の減少等といった悪影響が考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効果的な事業運営に努めることや、公平かつ合理的な会費制度とすることなどにより、削減の余地がある。大船渡市の観光資源がPRされる団体への活動に特化していくことも一つの進め方である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・五葉山自然保護協議会については、2年ごとに釜石市と交代で事務局を担当し、必要最小限の事務であり、削減の余地なし。令和元年度から2年間は当市が事務局。 ・その他の組織については、調整や会議への出席、イベント当日の参加等が主な業務であり、それほど大きな事務量は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 組織の目的を達成するための負担金であり、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広域連携の団体には、参加団体や事業内容が重複している団体もあることから、団体の統合について総会等の場で問題提起する必要がある。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	・各団体が効果的・効率的に事業を進められるよう、総会等において、必要に応じて、事業の見直しや、類似団体との統合等を提案していく。